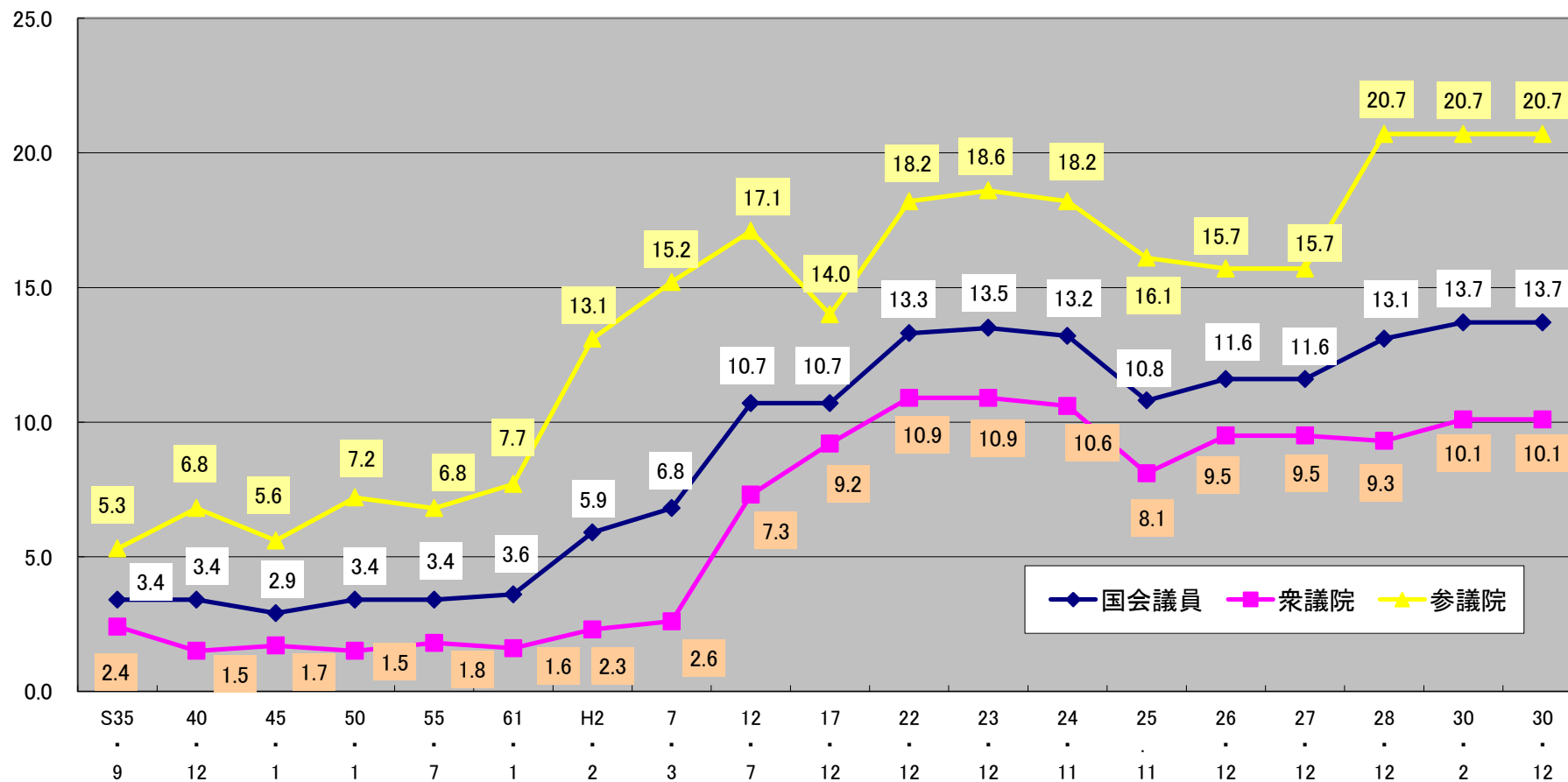


国会議員に占める女性の割合の推移(全国)

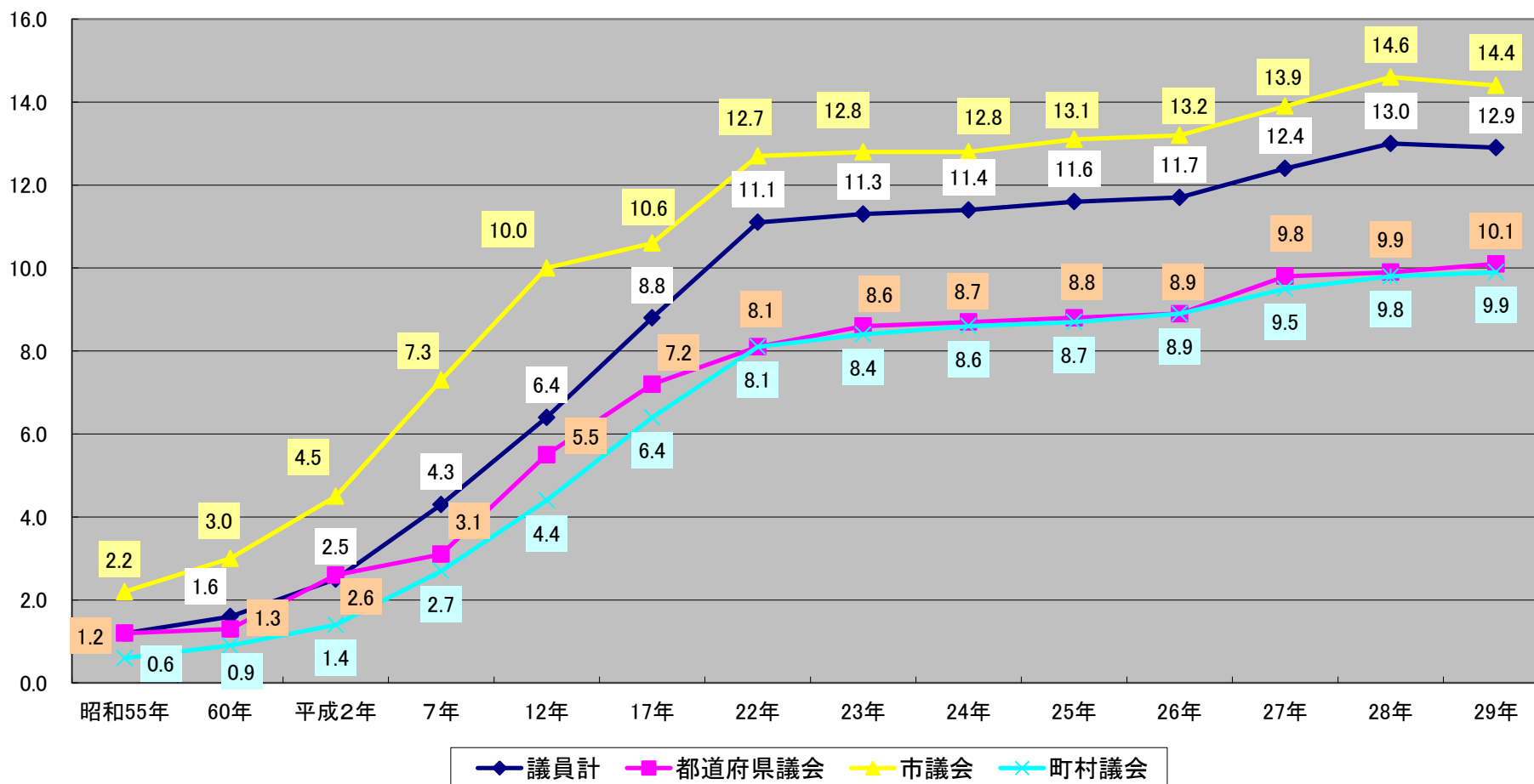
(%) 国会議員に占める女性の割合は近年わずかながら微増傾向にあったが、衆議院は平成24年12月、参議院は平成25年7月に行われた選挙で減少に転じた。その後平成28年7月に行われた参議院選挙では女性の割合が初めて20%を超える結果となったものの、30年12月までそのまま推移している。



資料:衆議院・参議院各事務局調べによる。平成17年の衆議院は12月現在、参議院は10月現在。

地方議会議員に占める女性の割合の推移(全国)

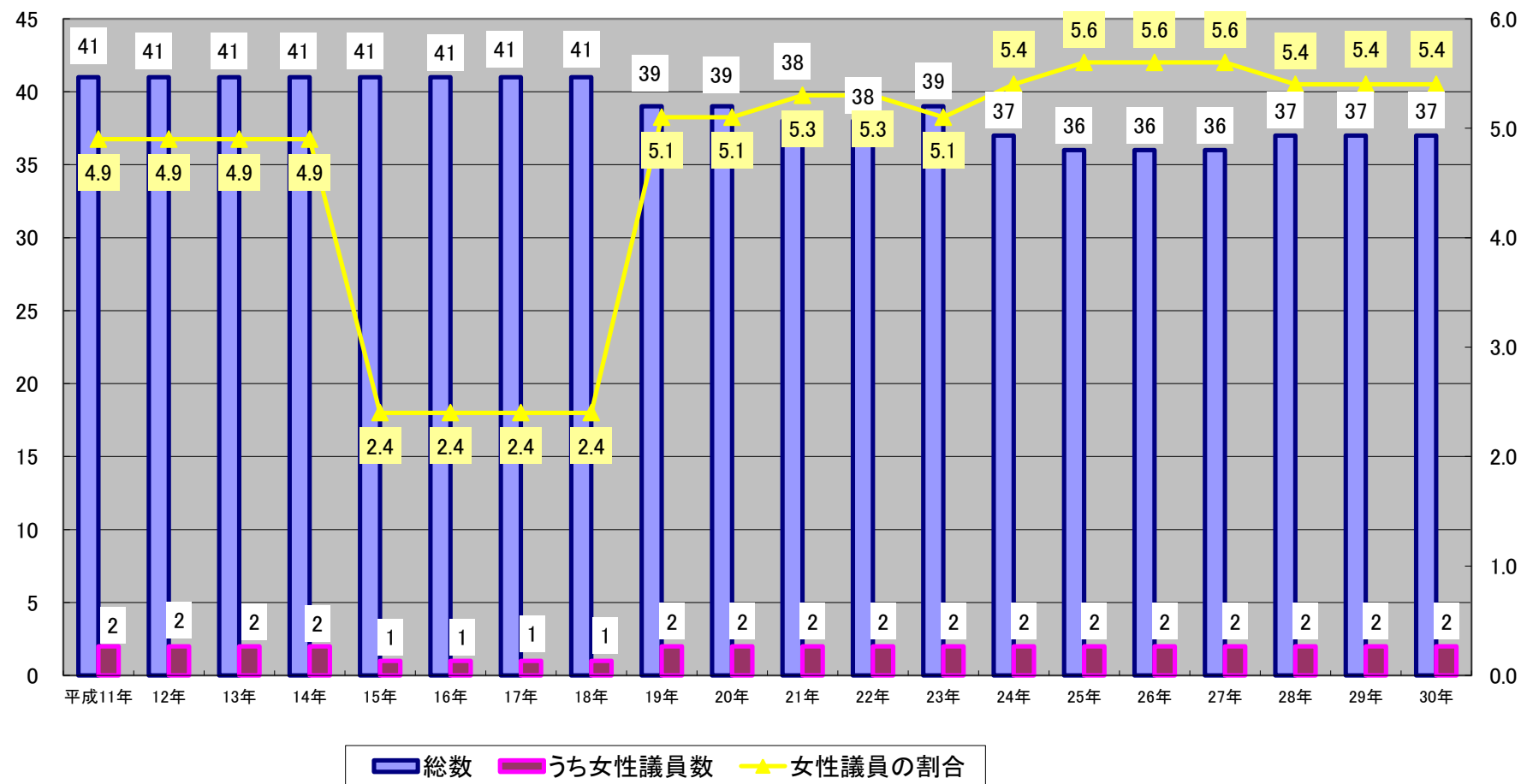
(%) 地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会、市議会、町村議会ともに増加傾向にあるものの、依然として低い水準にある。



資料：総務省調査による。各年12月31日現在。平成28年の「議員計」「市議会」について、国の調査票に合わせて今回修正。

県議会における女性議員の数とその割合の推移(高知県)

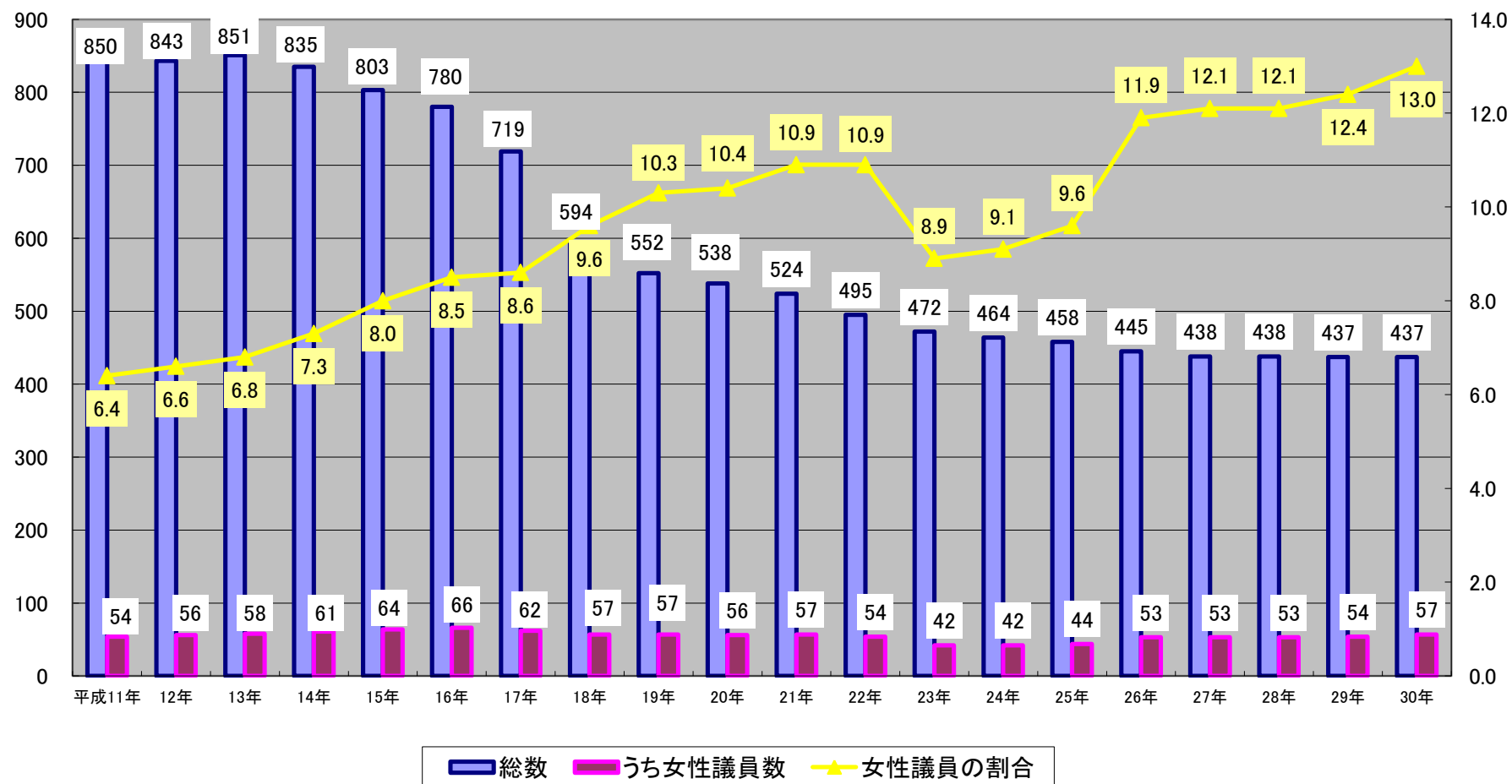
(人) 県議会議員における女性議員の数は、ほぼ2名で推移しており、全体から見てかなり低い割合で推移してきている。



資料:高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による。

市町村議会議員に占める女性議員の数とその割合の推移(高知県)

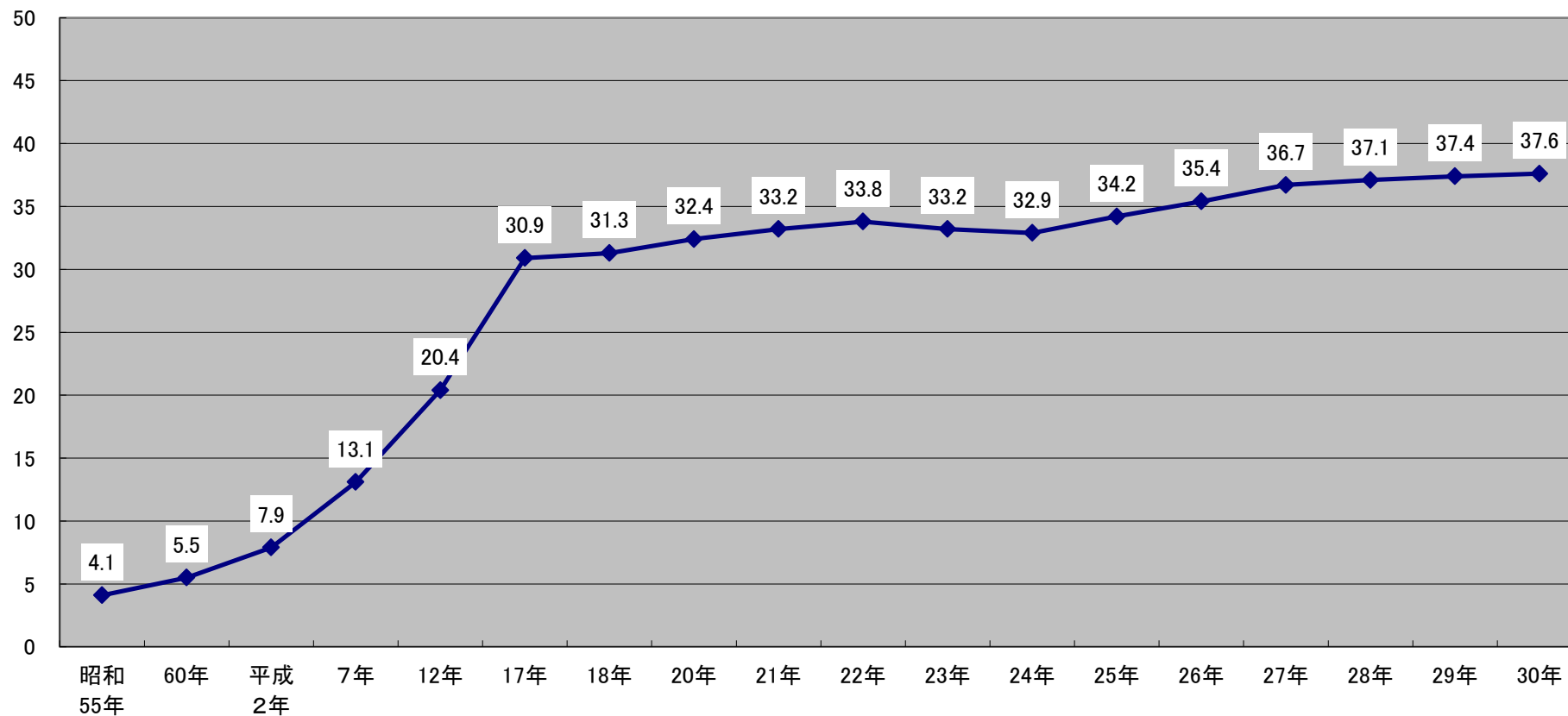
(人) 市町村議会議員に占める女性議員の割合は増加傾向にあるものの、低い水準で推移している。



資料:高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による。

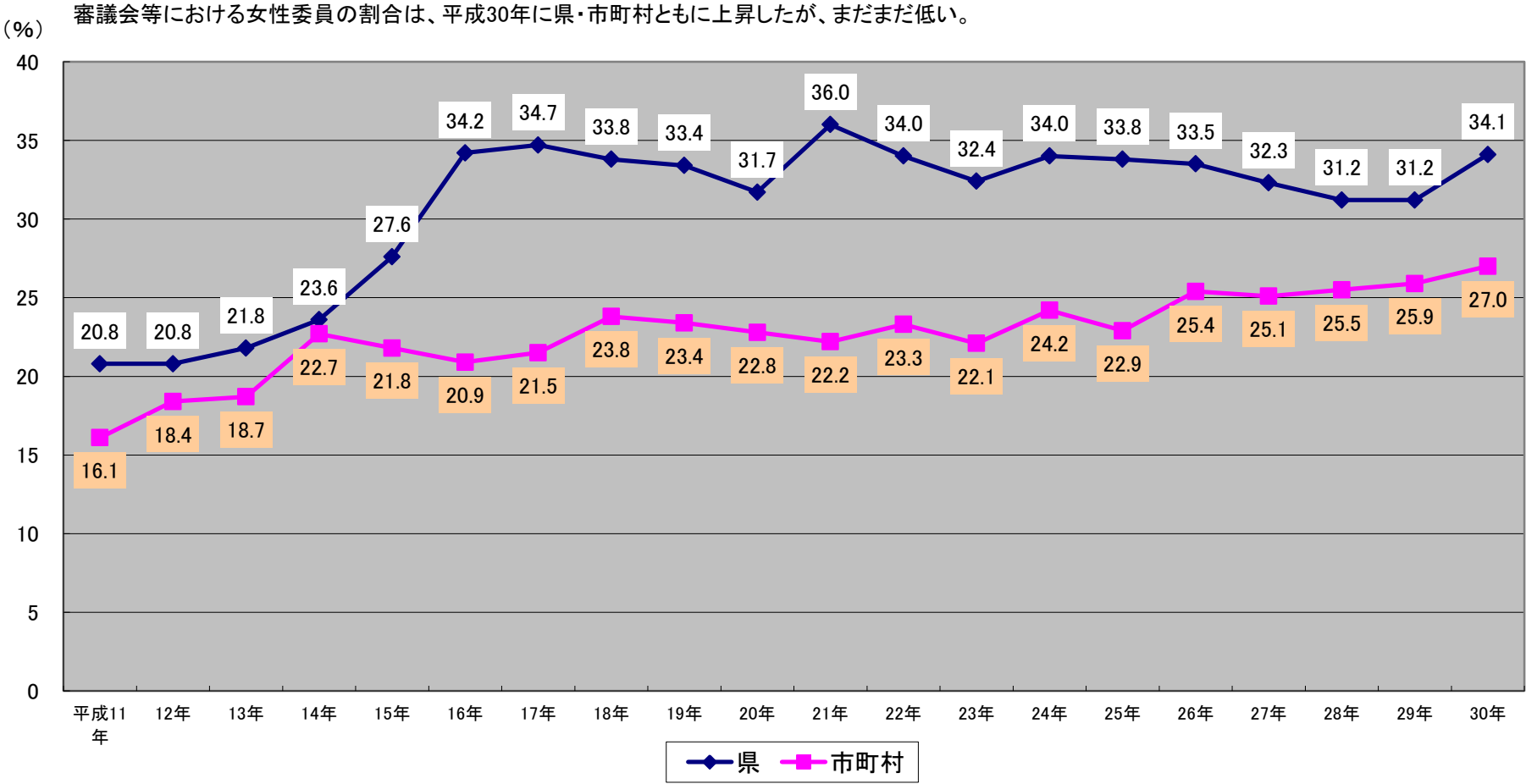
国の審議会等における女性委員の割合の推移(全国)

(%) 国の審議会等における女性委員の割合は、平成7年～17年に2倍以上となり、その後も微増傾向にある。



資料：内閣府資料による。国家行政組織法第8条及び内閣府設置法第37条、第54条に基づく審議会等を対象としたもの。昭和55年、昭和60年は6月1日現在、平成2年～平成11年までは3月31日現在、平成12年以降は9月30日現在の数値。

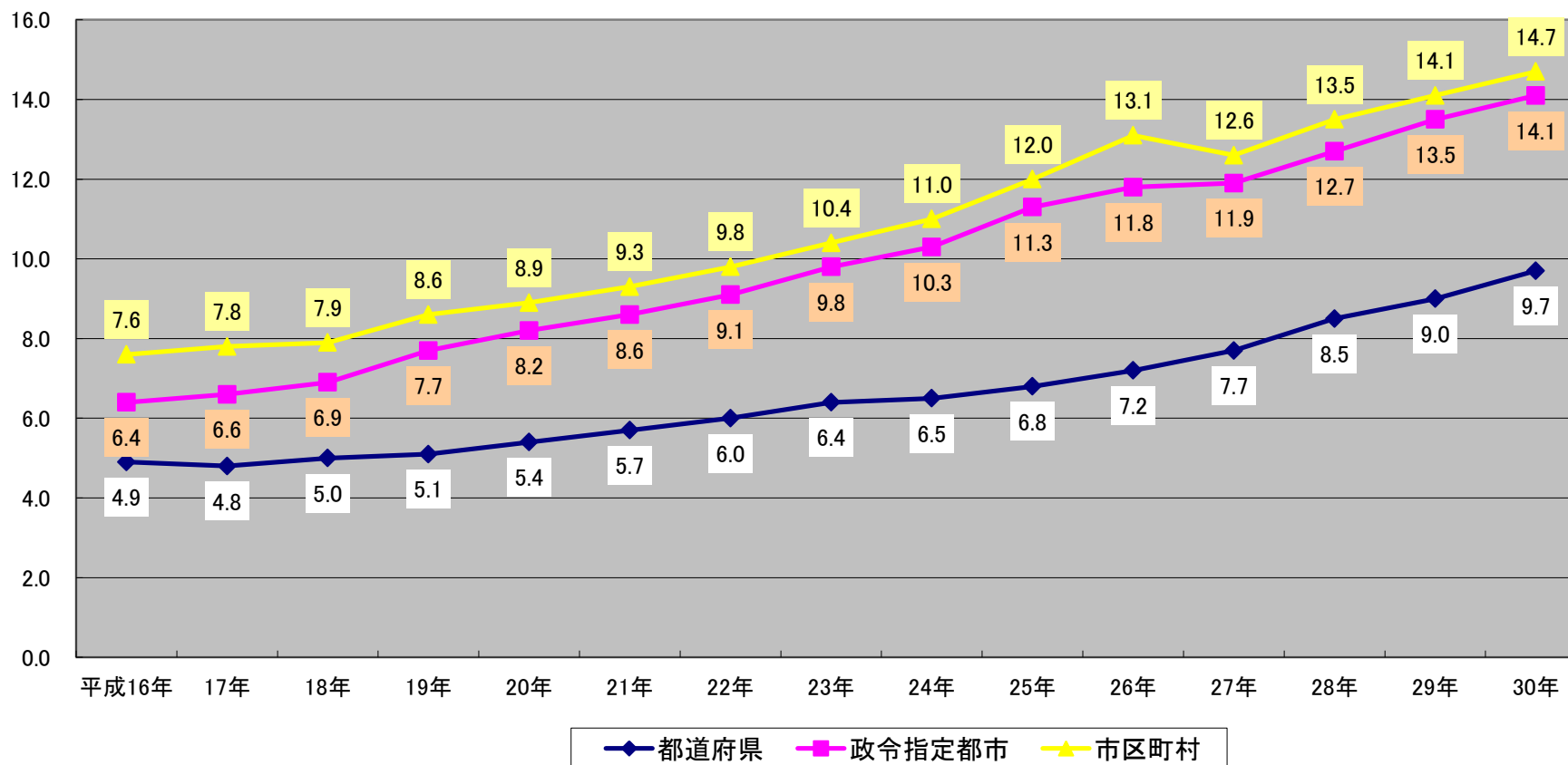
県及び市町村の審議会等における女性委員の割合の推移(高知県)



資料: 高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による

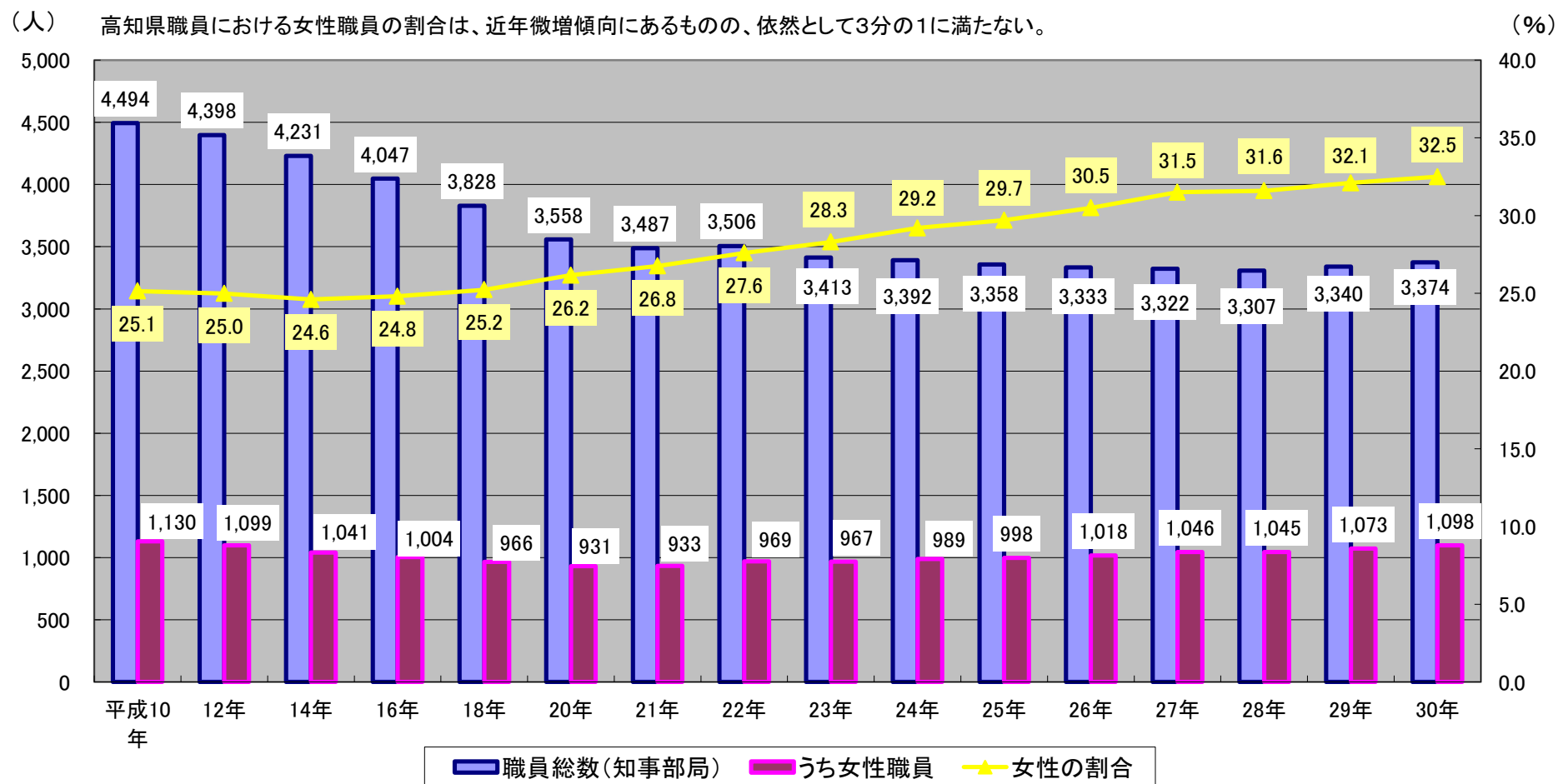
地方公共団体における女性管理職(課長相当職以上)の割合の推移(全国)

(%) 地方公共団体における女性管理職の割合は、団体の規模が大きいほど低くなっている。年々女性管理職の割合は上昇してきているものの、まだまだいずれも極めて低い水準にある。



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」による。調査時点は、毎年4月1日であるが、事情により違う自治体もある。28年の「市区町村」の値について、国の調査票に合わせて今回修正。

県における女性職員の数とその割合の推移(高知県)

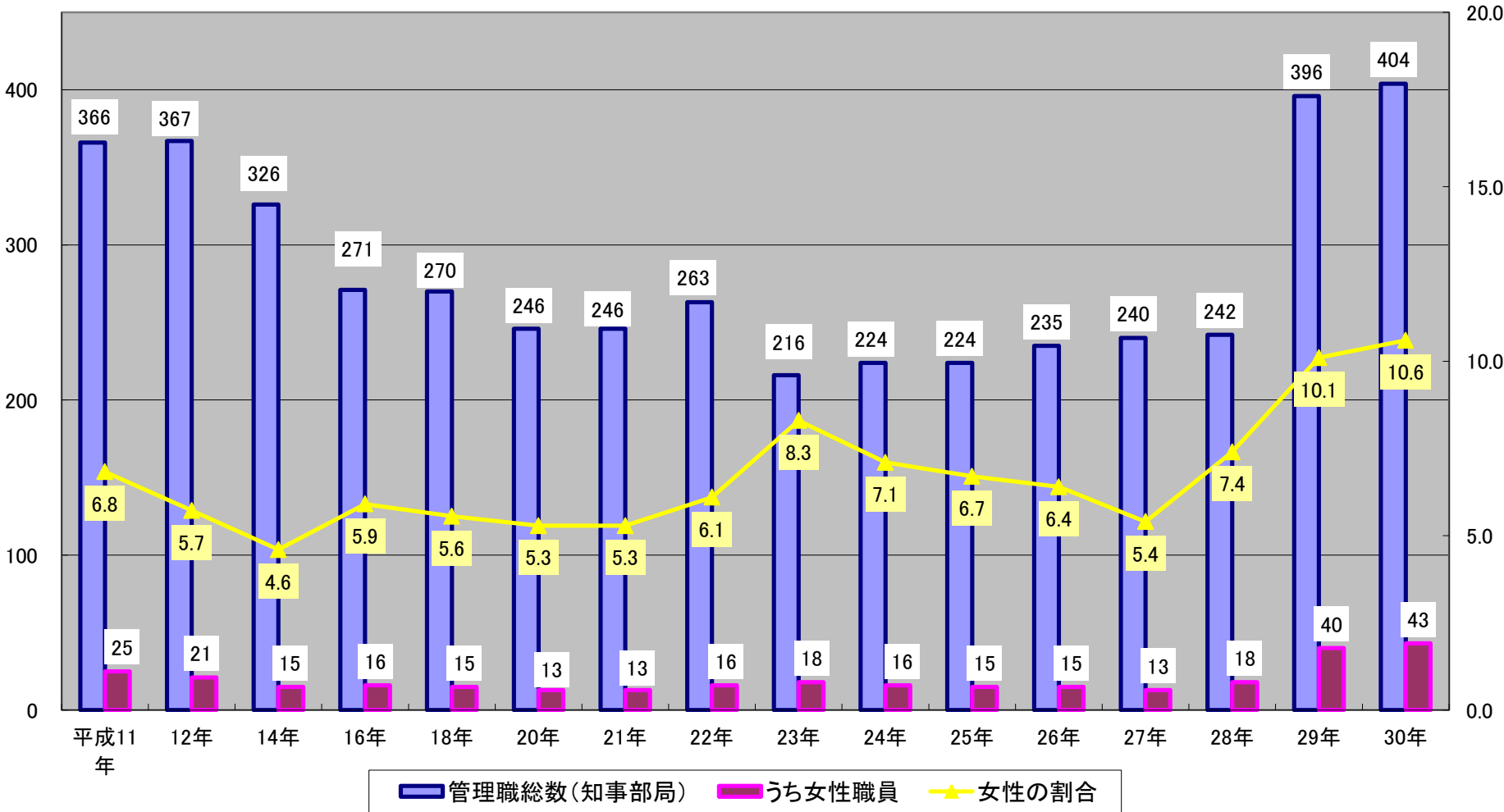


資料:高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による

県における女性管理職の数とその割合の推移(高知県)

(人) 高知県職員の管理職に占める女性の割合は極めて低く、この数年は減少傾向にあったが平成28年度からは増加に転じている。

(%)

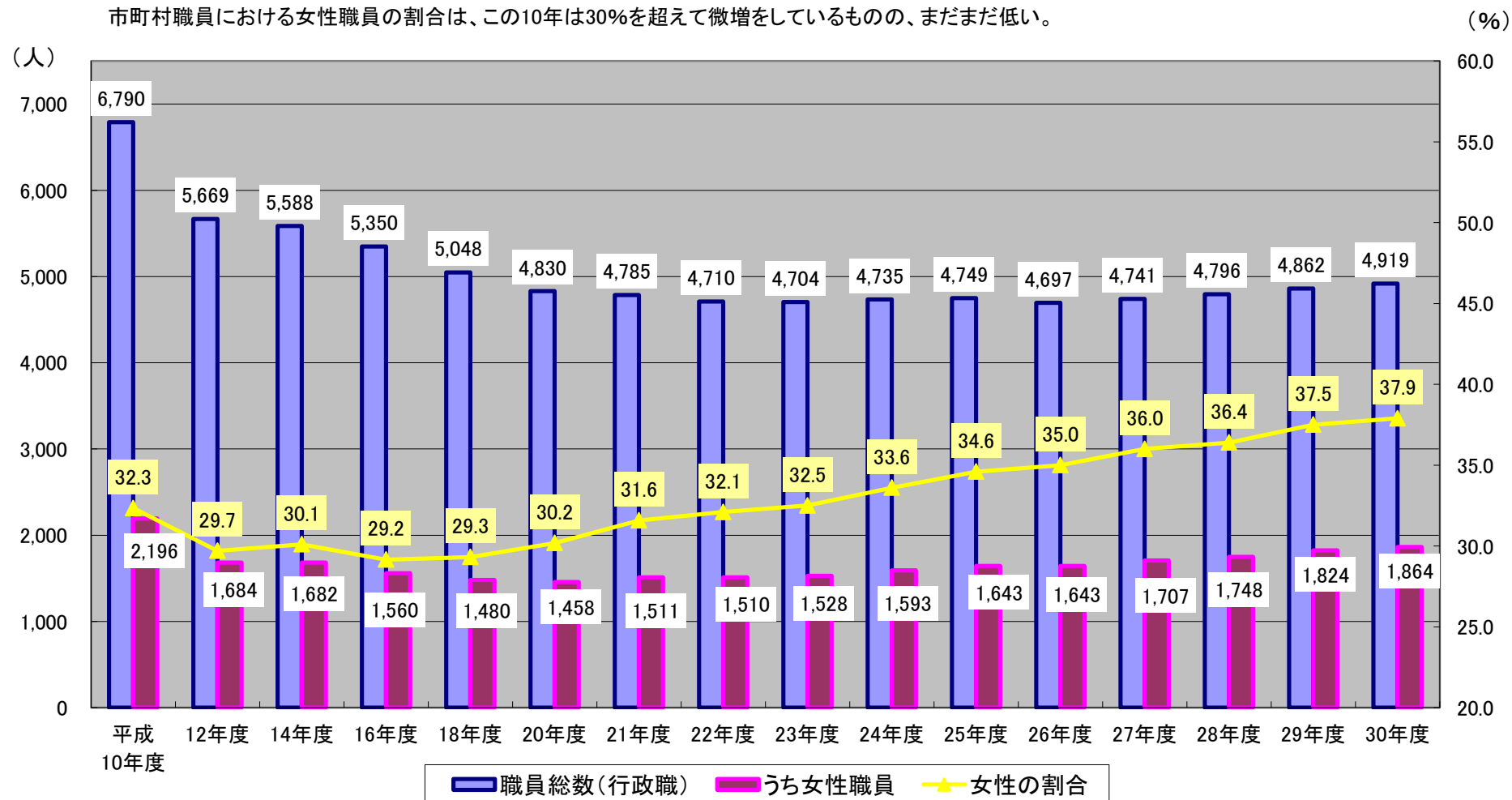


資料:高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による

29年度からは本庁及び出先機関の合計数。

市町村における女性職員（行政職）の数とその割合の推移（高知県）

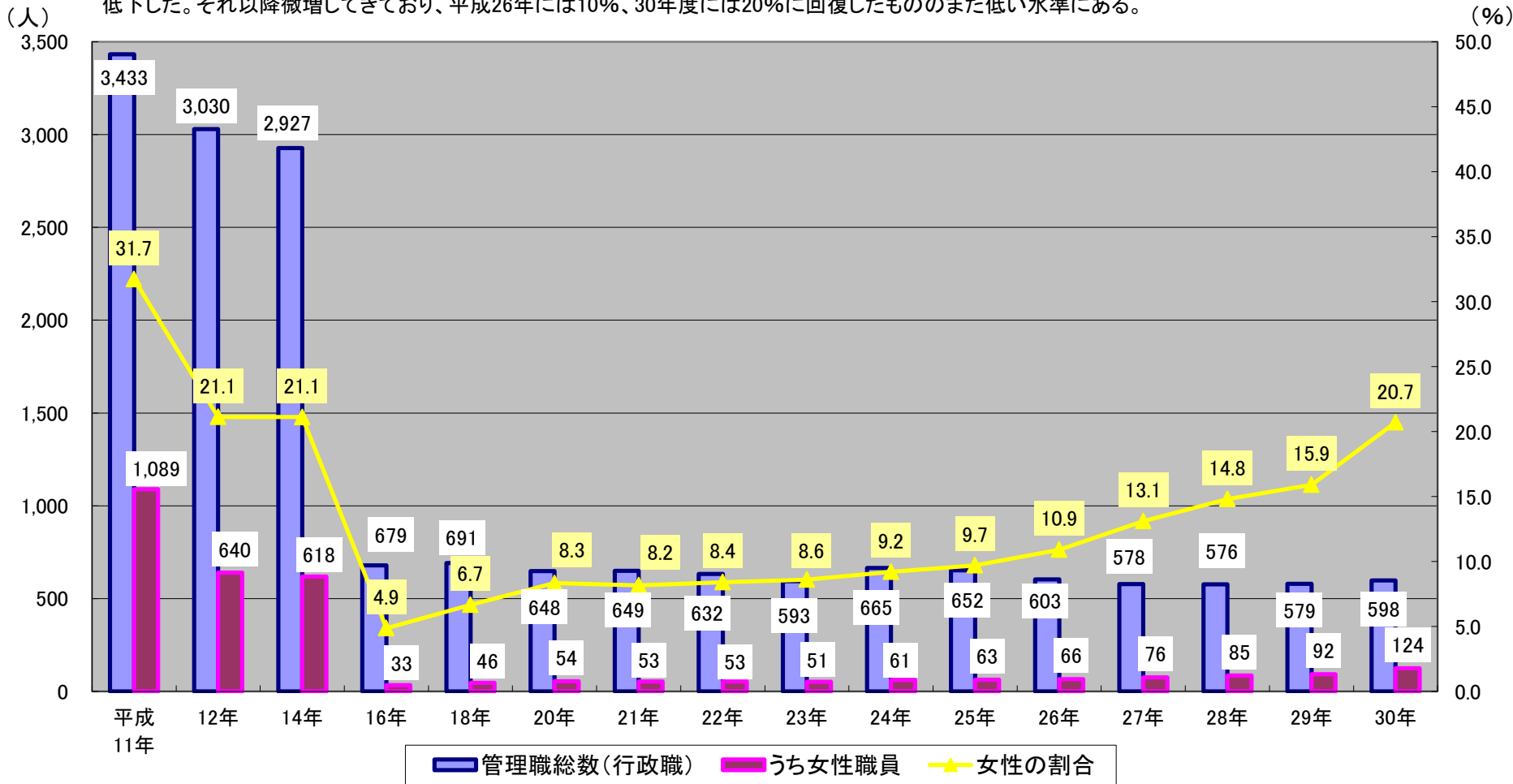
市町村職員における女性職員の割合は、この10年は30%を超えて微増をしているものの、まだまだ低い。



資料:高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による。

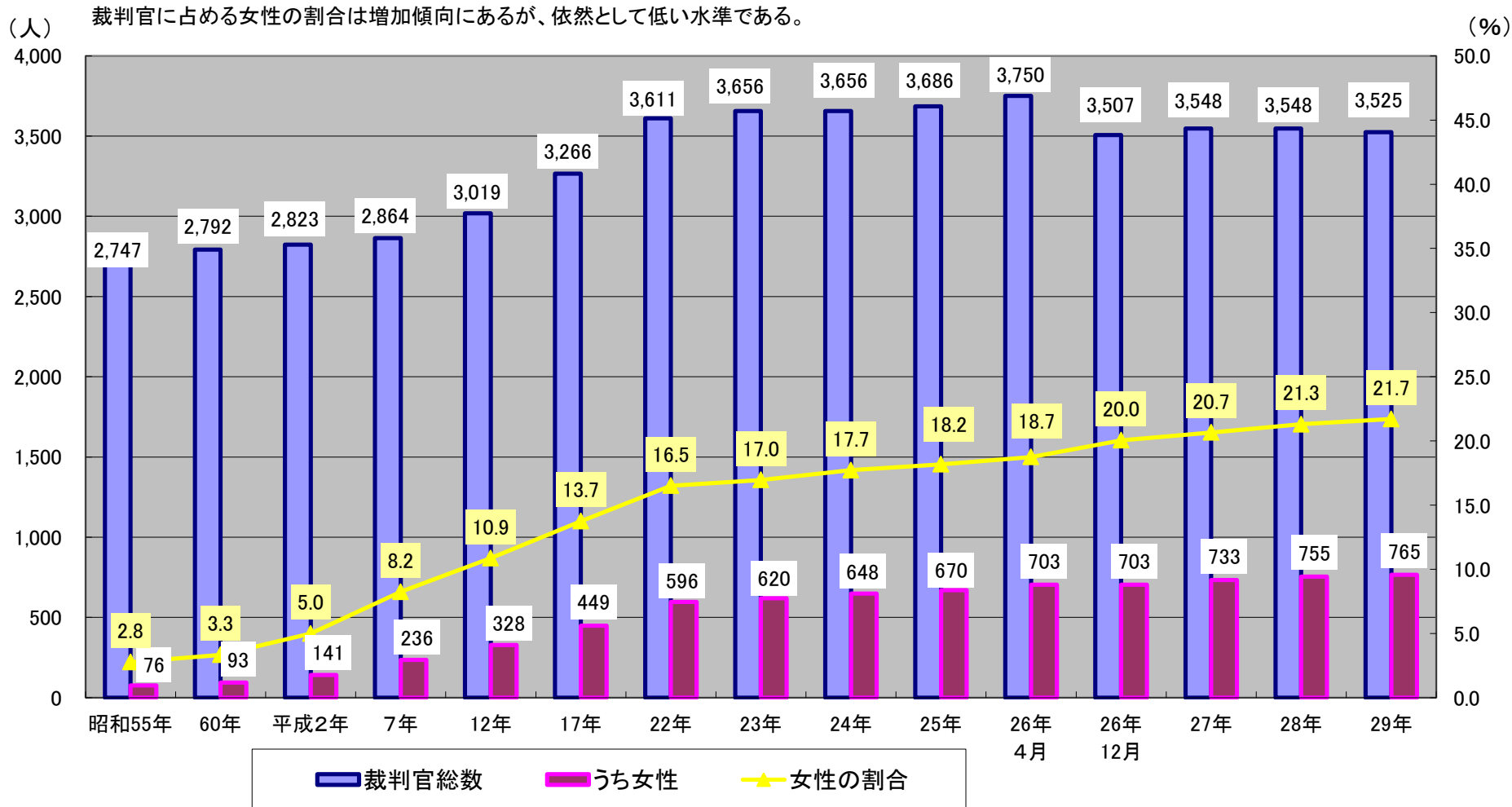
市町村における女性管理職(行政職)の数とその割合の推移(高知県)

市町村職員の管理職における女性の割合は、平成12年度から平成15年までは20%強で推移していたが、平成の大合併を機に平成16年から大幅に低下した。それ以降微増してきており、平成26年には10%、30年度には20%に回復したもののまだ低い水準にある。



資料: 高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による。

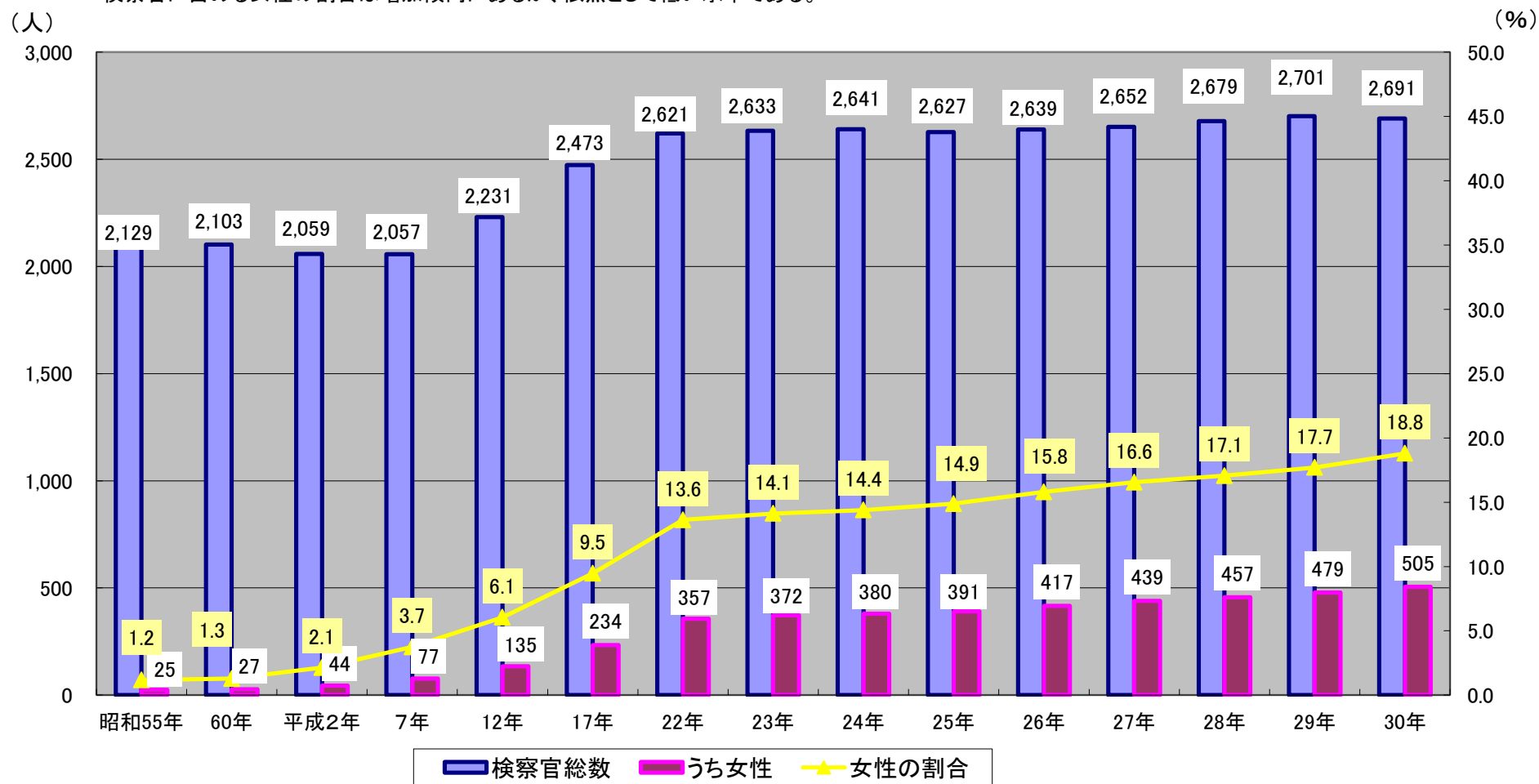
裁判官における女性の数とその割合の推移(全国)



資料：最高裁判所調べによる。昭和55年から平成2年までは6月現在、平成7年以降は4月現在、平成26年のみ4月と12月の2回計上。平成27年からは前年12月現在の数値(計上方法)も変更。

検察官における女性の数とその割合の推移(全国)

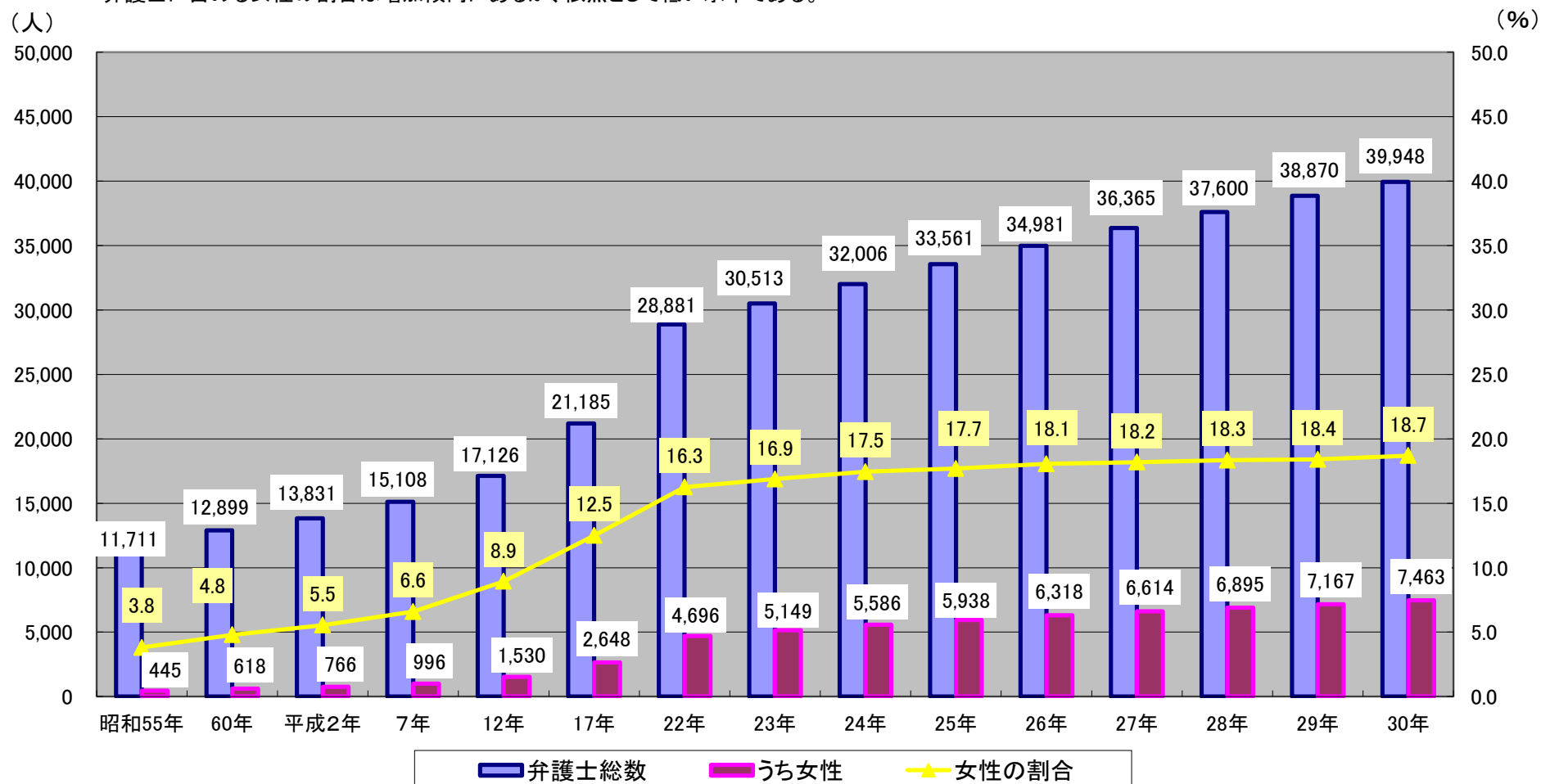
検察官に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：法務省調べによる。各年3月31日現在の数値。

弁護士における女性の数とその割合の推移(全国)

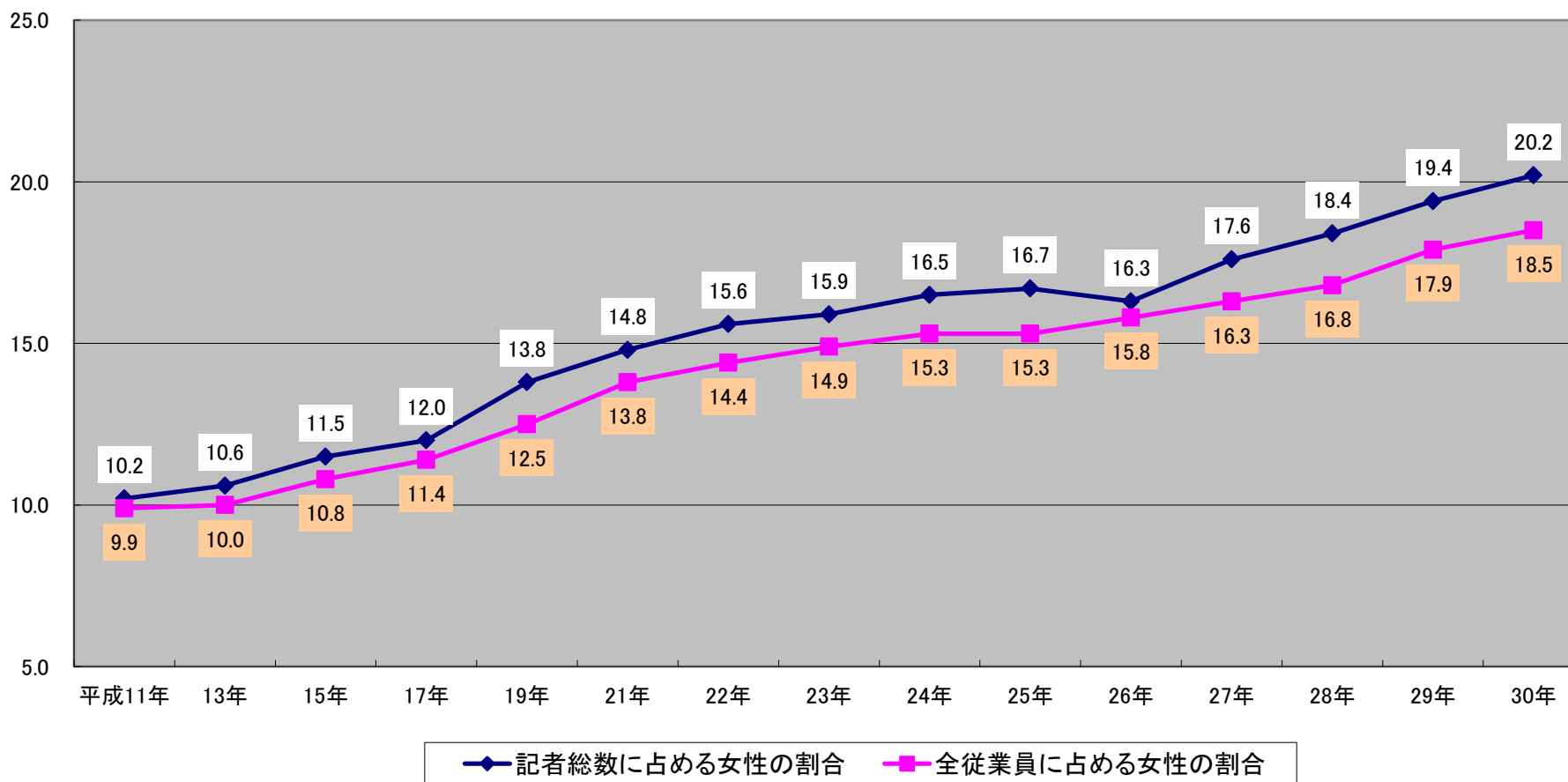
弁護士に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：日本弁護士連合会事務局調べによる。昭和55年、60年は11月1日現在、平成2年は2月1日現在、平成7年、17年は3月31日現在、平成22年と24年以降は9月30日現在、平成23年は10月31日現在の数値。

新聞・通信社における女性の割合の推移(全国)

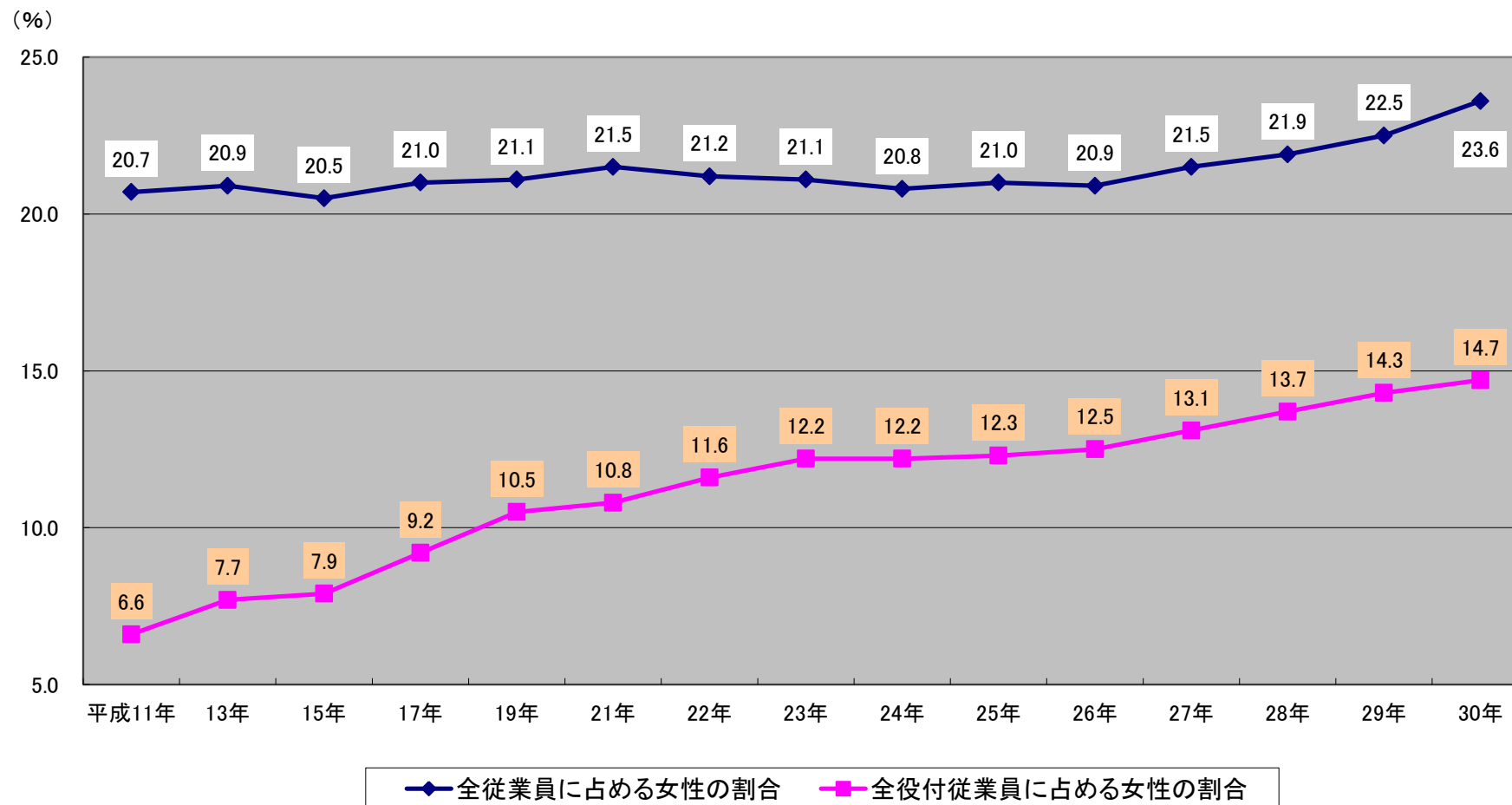
(%) 新聞社の記者総数に占める女性の割合は増加し続けてきたが、平成26年には減少、その後平成27年からは再び増加してきているが、報道・通信社における女性の割合は2割程度と低い水準である。



資料：(社)日本新聞協会資料による。各年4月1日現在の数値。平成29年の「全従業員に占める女性割合」を、データに合わせて修正。

民間放送における女性の割合の推移(全国)

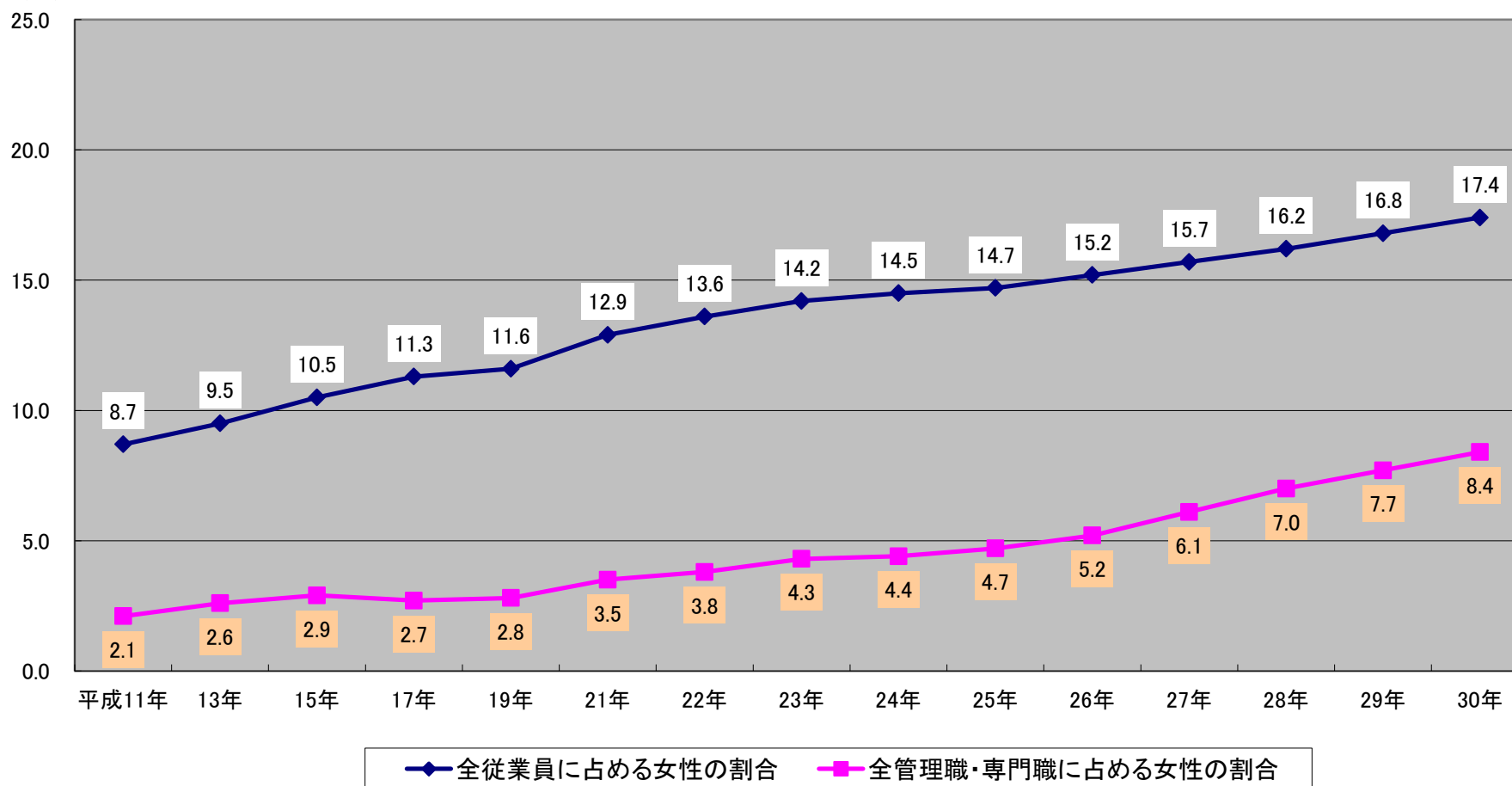
全従業員に占める女性の割合は、約20%で停滞している。また、全役付従業員に占める女性の割合は微増傾向にあるが、まだまだ低い水準にある。



資料: (社)日本民間放送連盟資料による。各年7月31日現在。役付従業員とは、課長級以上の職で現業役員を含む。

日本放送協会(NHK)における女性の割合の推移(全国)

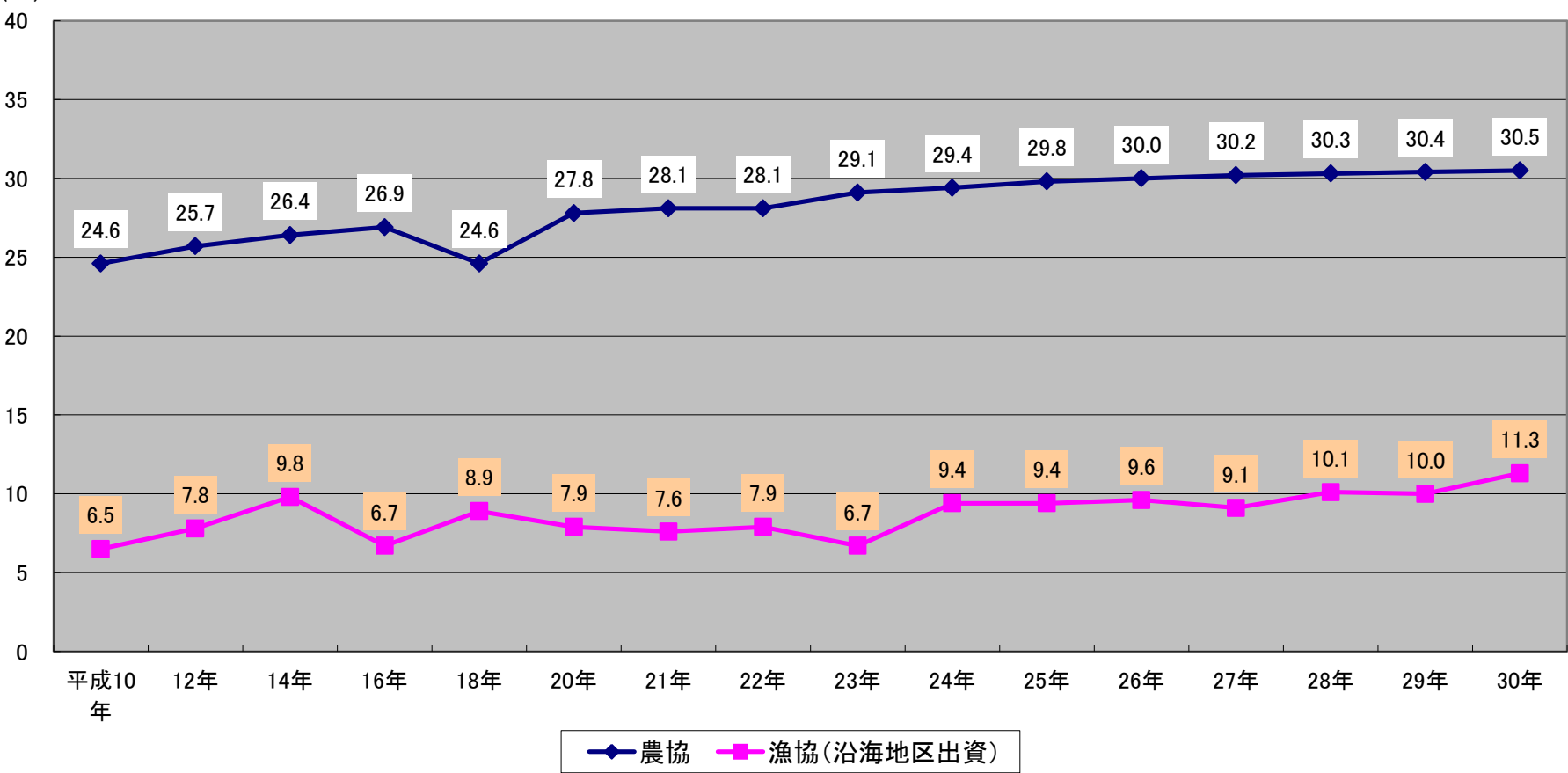
(%) 全従業員に占める女性の割合、全管理職・専門職に占める女性の割合ともに、増加傾向にあるが低い割合であり、民間放送と比較しても低い水準である。



資料: 日本放送協会資料による。数値は各年度分。

農協及び漁協における正組合員に占める女性の割合の推移(高知県)

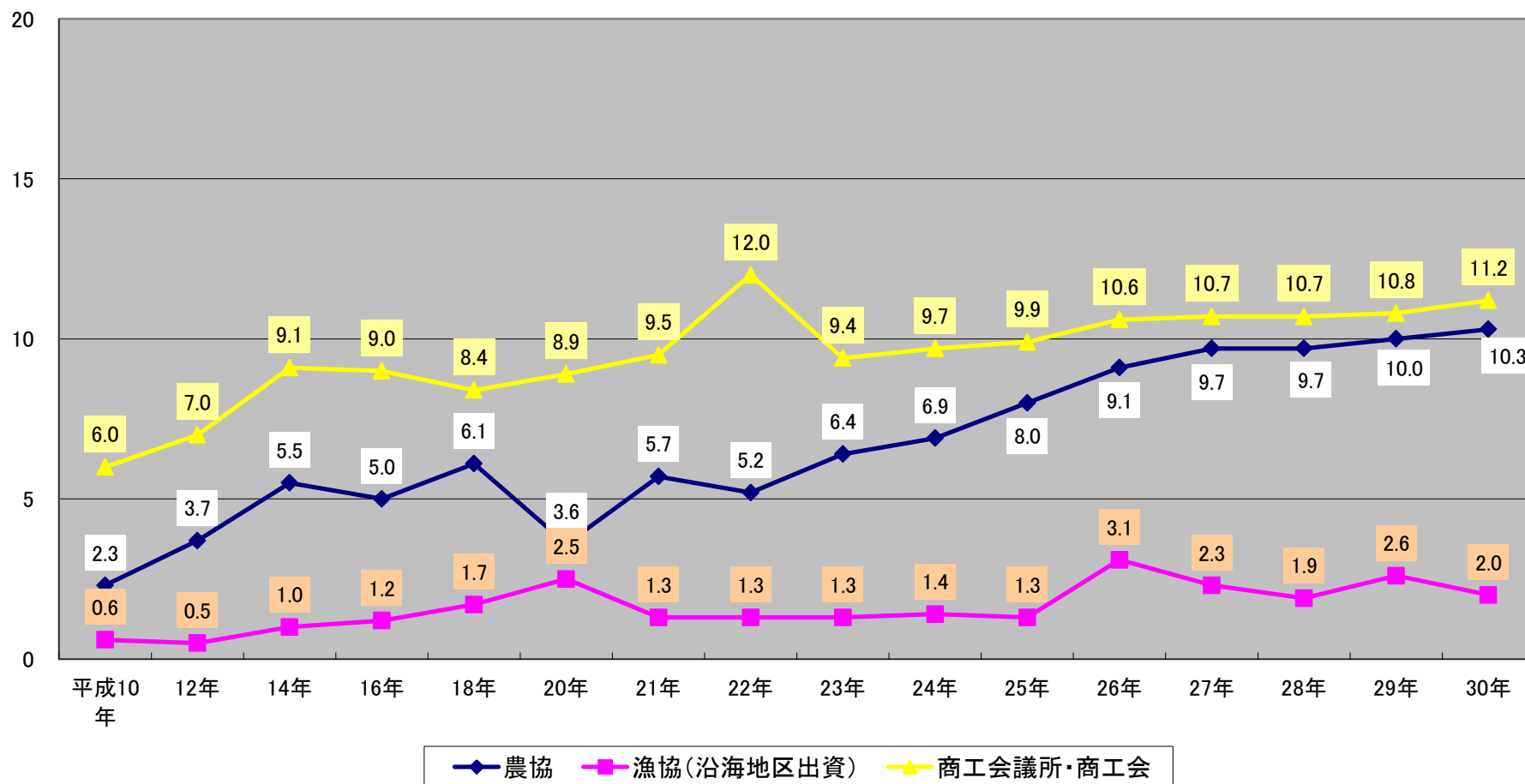
農協・漁協ともに、ここ数年多少の変動はあるものの、ほぼ横這い傾向である。農協の正組合員に占める女性の割合は3割に近いが、漁協においては1割にとどまっている。



資料: 高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による。

農協、漁協及び商工会議所・商工会における役員に占める女性の割合の推移(高知県)

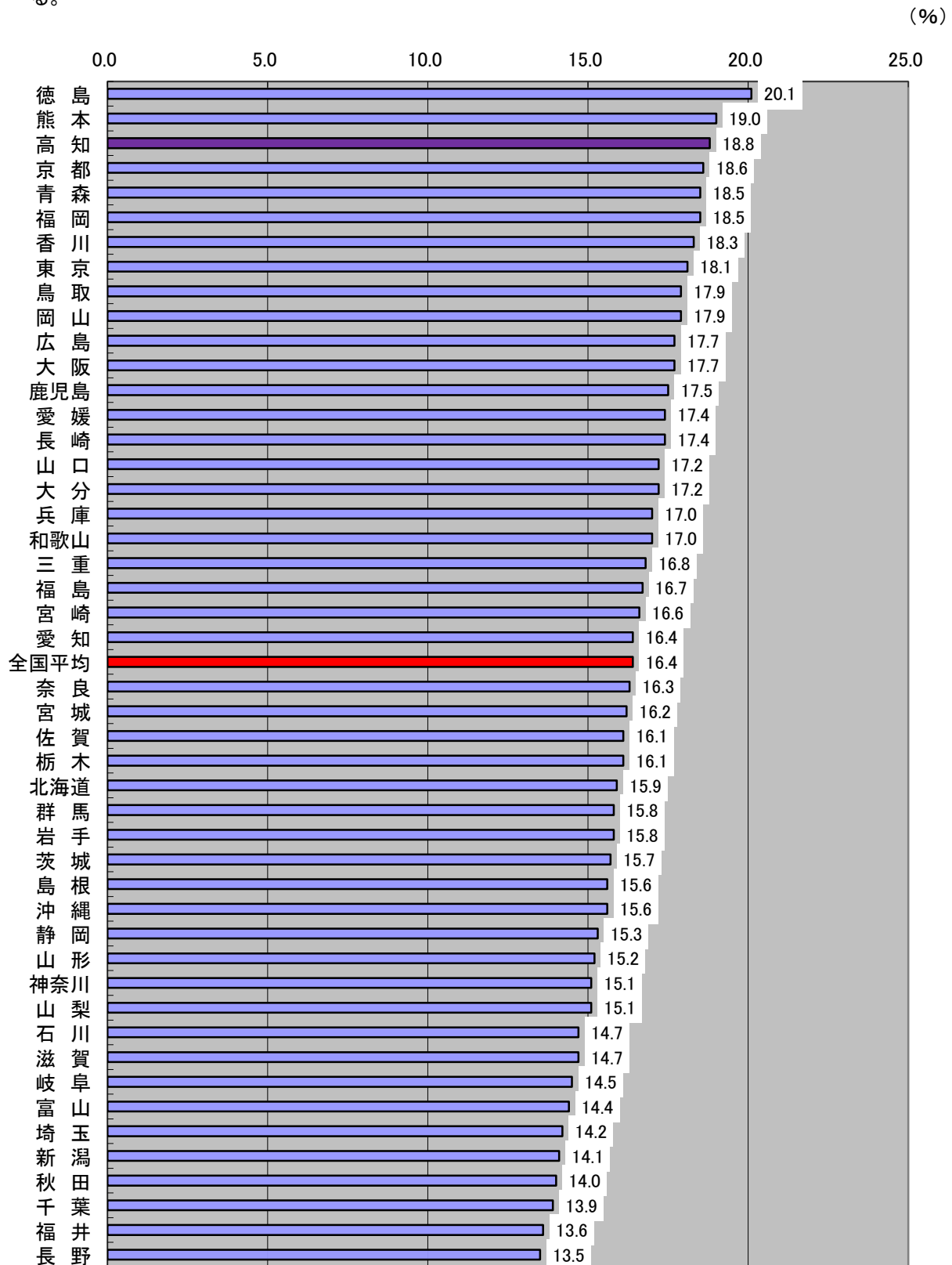
(%) 役員に占める女性の割合は、農協・漁協・商工会議所・商工会ともに低い水準に推移している。特に、漁協における女性の割合の低さが顕著である。



資料:高知県統計分析課「平成30年度版 県勢の主要指標」による。

都道府県別 管理的職業従事者に占める女性の割合

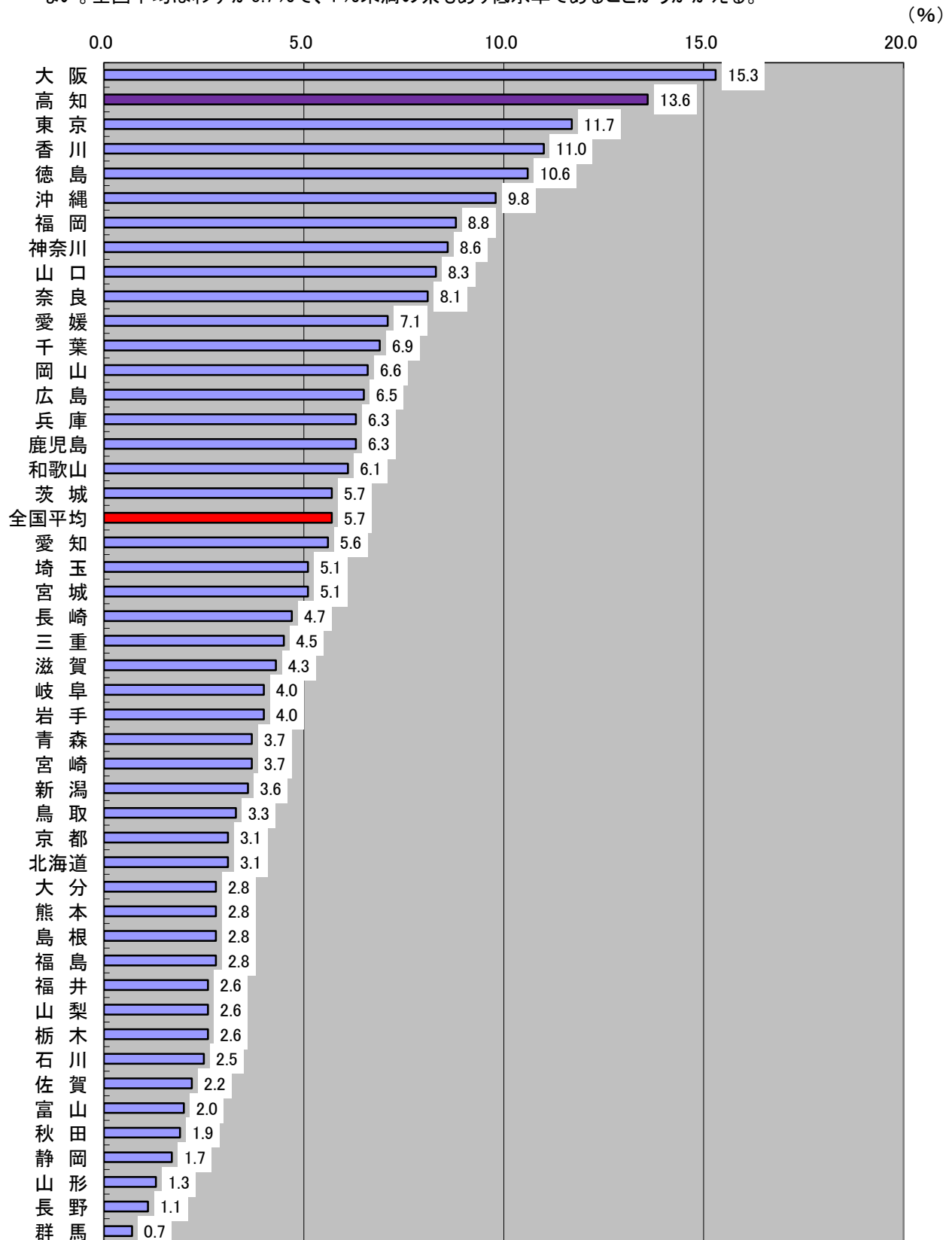
本県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国では第3位であるが18.8%と2割を切っている。全国を見ると、全ての県で1割を超える結果となったが、平均は16.4%とかなり低い水準である。



資料：総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。
 管理的職業従事者とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

都道府県別 自治会長に占める女性の割合 (平成30年4月1日現在)

本県の自治会長に占める女性の割合は全国2位であるが、わずか13.6%と決して高い割合とは言えない。全国平均はわずか5.7%で、1%未満の県もあり低水準であることがうかがえる。



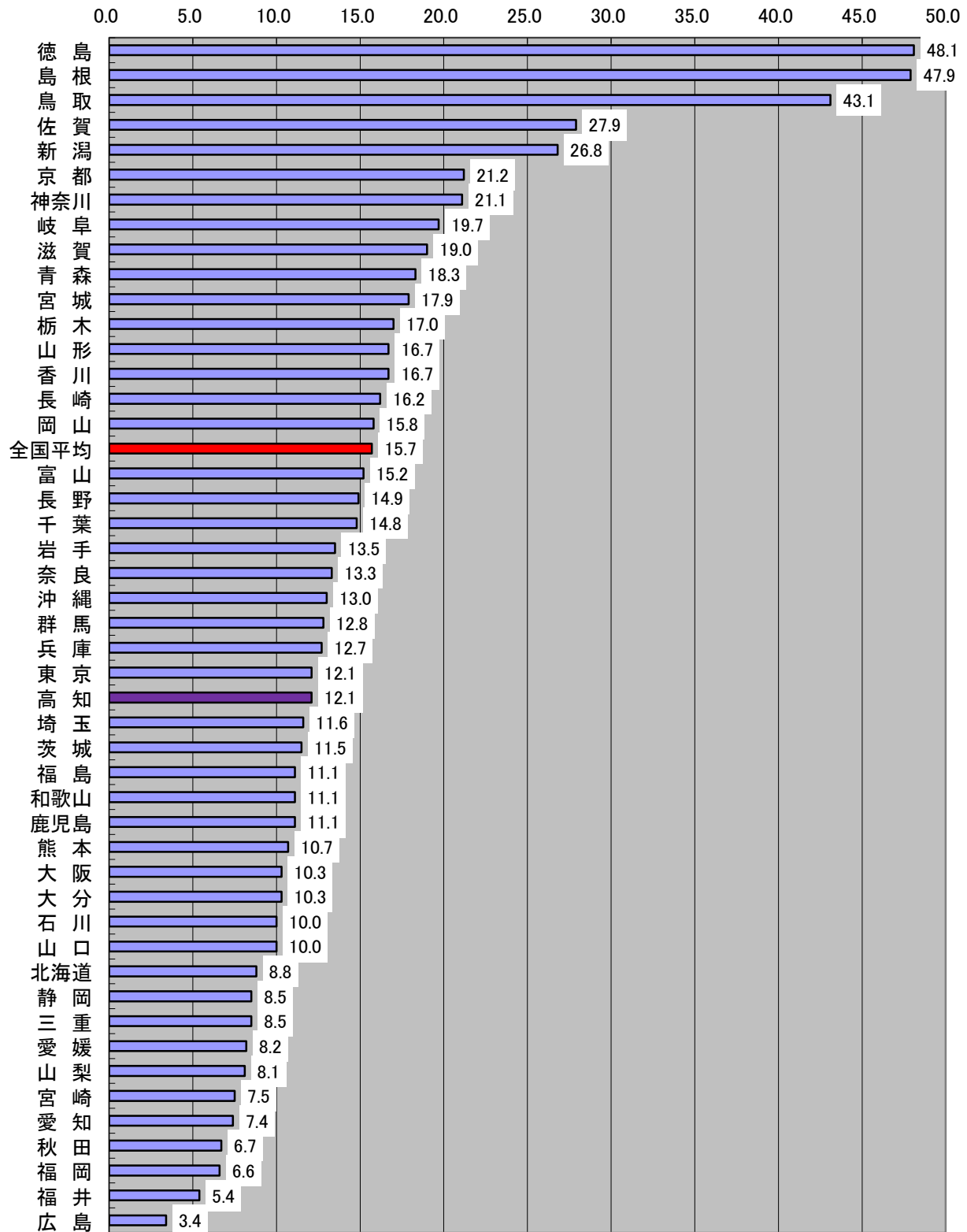
資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成30年度）」より作成。

調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合 (平成30年4月1日現在)

防災会議の委員に占める女性の本県の割合は、12.1%と全国平均の15.7%より下回っている。また、全都道府県間の割合は、約50%から5%未満までと県によって差が大きいことがわかる。

(%)



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)」より作成。

調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

HDI、GII、GGIにおける日本の順位

HDI(人間開発指数)2017年			GII(ジェンダー不平等指数)2017年			GGI(ジェンダー・ギャップ指数)2018年		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	ノルウェー	0.953	1	スイス	0.039	1	アイスランド	0.858
2	スイス	0.944	2	デンマーク	0.040	2	ノルウェー	0.835
3	オーストラリア	0.939	3	スウェーデン	0.044	3	スウェーデン	0.822
4	アイルランド	0.938	3	オランダ	0.044	4	フィンランド	0.821
5	ドイツ	0.936	5	ノルウェー	0.048	5	ニカラグア	0.809
5	アイスランド	0.935	5	ベルギー	0.048	6	ルワンダ	0.804
7	香港	0.933	7	スロベニア	0.054	7	ニュージーランド	0.801
7	スウェーデン	0.933	8	フィンランド	0.058	8	フィリピン	0.799
9	シンガポール	0.932	9	アイスランド	0.062	9	アイルランド	0.796
10	オランダ	0.931	10	韓国	0.063	10	ナミビア	0.789
11	デンマーク	0.929	11	ルクセンブルク	0.066	11	スロベニア	0.784
12	カナダ	0.926	12	シンガポール	0.067	12	フランス	0.779
13	米国	0.924	13	オーストリア	0.071	13	デンマーク	0.778
14	英国	0.922	14	ドイツ	0.072	14	ドイツ	0.776
15	フィンランド	0.920	15	スペイン	0.080	15	英国	0.774
16	ニュージーランド	0.917	16	フランス	0.083	16	カナダ	0.771
17	ベルギー	0.916	17	キプロス	0.085	17	ラトビア	0.758
17	リヒテンシュタイン	0.916	18	イタリア	0.087	18	ブルガリア	0.756
19	日本	0.909	19	ポルトガル	0.088	19	南アフリカ	0.755
20	オーストリア	0.908	20	カナダ	0.092	20	スイス	0.755
21	ルクセンブルク	0.904	21	イスラエル	0.098	27	オランダ	0.747
22	イスラエル	0.903	22	日本	0.103	29	スペイン	0.746
22	韓国	0.903	23	オーストラリア	0.109	32	ベルギー	0.738
24	フランス	0.901	23	アイルランド	0.109	33	エストニア	0.734
25	スロベニア	0.896	25	英国	0.116	37	ポルトガル	0.732
26	スペイン	0.891	26	ギリシャ	0.120	39	オーストラリア	0.730
27	チェコ	0.888	27	エストニア	0.122	42	ポーランド	0.728
28	イタリア	0.880	29	チェコ	0.124	46	イスラエル	0.722
30	エストニア	0.871	32	ポーランド	0.132	50	メキシコ	0.721
31	ギリシャ	0.870	34	ニュージーランド	0.136	51	アメリカ	0.720
33	ポーランド	0.865	39	スロバキア	0.180	53	オーストリア	0.718
38	スロバキア	0.855	41	米国	0.189	54	チリ	0.717
41	ラトビア	0.847	42	ラトビア	0.196	61	ルクセンブルク	0.712
41	ポルトガル	0.847	54	ハンガリー	0.259	70	イタリア	0.706
44	チリ	0.843	69	トルコ	0.317	78	ギリシャ	0.696
45	ハンガリー	0.838	72	チリ	0.319	82	チェコ	0.693
64	トルコ	0.791	76	メキシコ	0.343	83	スロバキア	0.693
74	メキシコ	0.774				102	ハンガリー	0.674
						110	日本	0.662
						115	韓国	0.657
						130	トルコ	0.628

国連開発計画(UNDP)「人間開発指数・指標:2018年新統計」及び世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」より作成。
測定可能な国数は、HDIは189の国と地域、GIIは160か国、GGIは149か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(35か国)を抽出。